

変革を迫られる日本企業

—外部環境の転換を受けた企業の行動変化と日本経済への影響—

服部 直樹

目 次

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. はじめに | 4. 進展する企業の二極化と求められる対応 |
| 2. 企業行動変化の背景にある五つの要因 | 5. おわりに |
| 3. ヒト・モノへの投資と日本経済への影響 | |

人手不足の深刻化、資本効率化要請の強まり、政策・制度面の変化といった外部環境の構造的・不可逆的な転換が、日本企業に行動変化を迫っている。成長・競争力強化へ向け、企業が人的資本投資、設備投資、M&Aといったヒト・モノへの投資を活発化させることを通じて、日本経済にもプラスの影響があるだろう。しかし、その過程では収益力に劣る企業の倒産が増えるなど、企業の二極化・優勝劣敗が鮮明になるとみられる。事業再生・再構築の支援を拡充して倒産の急増を防ぎ、企業部門全体として円滑な新陳代謝を進め、経済全体の生産性向上につなげることが重要だ。

1. はじめに

2023年以降、日本企業の行動が変わりつつあることを印象づける出来事が目につくようになった。例えば、2023年の春闘では定期昇給を含む賃上げ率が3.60%に達し、1990年代終盤から20年以上続いていた2%前後の水準を大幅に上回った(図表1)。さらに、2024年の春闘では労組の要求に対して企業側の満額回答が相次ぎ、賃上げ率が5.33%と1991年(5.65%)に次ぐ高水準を記録した。

賃金以外の面でも、日銀短観9月調査における2024年度の設備投資計画(全規模合計・全産業、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除くベース)が前年比+10.1%と、前年同時期の計画(同+13.3%)は下回るものの堅調な伸びを維持している。内閣府が集計した2023年度の「企業行動に関するアンケート調査」においても、今後3年間における設備投資額の平均増減率の見通しが+6.8%と1990年度(+7.9%)に迫る勢いであり(図表2)、企業の設備投資に対する積極的な姿勢が色濃く表れている。



服部 直樹 (はっとり なおき)

みずほリサーチ&テクノロジーズ シニア日本経済エコノミスト。2009年神戸大学経済学部卒業。同年4月、みずほ総合研究所(現みずほリサーチ&テクノロジーズ)へ入社し、米国マクロ経済分析を担当。2012年にニューヨーク事務所へ赴任。2018年に帰国後、日本・アジアのマクロ経済分析や、人的資本投資などの構造分析を担当。2022年8月より現職。著書に、『展望 金利のある世界』(金融財政事情研究会、2024年、共著)。